

農林水産業の成長産業化と美しく活力ある農山漁村を実現するため、「農林水産業・地域の活力創造プラン」等に基づく農政改革を着実に実行する予算を要求。

担い手への農地集積・集約化等による構造改革の推進

○ 農地中間管理機構による農地集積・集約化

・農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化	213億円（	155億円）
・農地の大区画化等の推進<公共>（農業農村整備事業で実施）	1,328億円の内数（	1,034億円の内数）
・農地耕作条件改善事業	407億円（	236億円）
・果樹支援関連対策（果樹農業好循環形成総合対策事業で実施）	60億円の内数（	57億円の内数）

○ 農業委員及び推進委員の活動による農地利用の最適化

・農業委員会の活動による農地利用最適化の推進	154億円（	123億円）
・機構集積支援事業（農地中間管理機構による担い手への農地集積・集約化の加速化で実施）	29億円（	29億円）

○ 法人経営、集落営農、新規就農など多様な担い手の育成・確保

・農業経営法人化支援総合事業	10億円（	7億円）
・農業人材強化総合支援事業	259億円（	202億円）
〔・農業次世代人材投資事業〕	199億円（	140億円）
・経営体育成支援事業	38億円（	28億円）
・農業支援外国人適正受入サポート事業	2億円（	－）
・女性が変わる未来の農業推進事業	1億円（	－）

水田フル活用と経営所得安定対策の着実な実施

・水田活用の直接支払交付金	3,304億円（	3,150億円）
・農業再生協議会の活動強化等（経営所得安定対策等推進事業等で実施）	89億円（	83億円）
・米穀周年供給・需要拡大支援事業	50億円（	50億円）
・米粉の需要拡大・米活用畜産物等のブランド化等	2億円（	1億円）
・畑作物の直接支払交付金	（所要額）1,984億円（	1,950億円）
・収入減少影響緩和対策交付金	（所要額）816億円（	746億円）
・水田の畑地化・汎用化の推進<公共>（農業農村整備事業で実施）	1,328億円の内数（	1,034億円の内数）
・園芸作物生産転換促進事業（新しい園芸産地づくり支援事業で実施）	15億円（	15億円）
・収入保険制度の実施	531億円（	－）

強い農林水産業のための基盤づくり

○ 農林水産基盤整備（競争力強化・国土強靱化）

・農業農村整備事業<公共>	3,793億円（	3,084億円）
・農地耕作条件改善事業（再掲）	407億円（	236億円）
・森林整備事業<公共>	1,444億円（	1,203億円）
・持続的林業確立対策（林業成長産業化総合対策で実施）	300億円の内数（	－）
・治山事業<公共>	717億円（	597億円）
・水産基盤整備事業<公共>	840億円（	700億円）
・漁港機能増進事業	16億円（	10億円）
・農山漁村地域整備交付金<公共>	1,189億円（	1,017億円）

○ 農林水産関係施設整備

・強い農業づくり交付金	290億円（	202億円）
・木材産業等競争力強化対策（林業成長産業化総合対策で実施）	300億円の内数（	－）
・浜の活力再生交付金	70億円（	54億円）
・特殊自然災害対策施設緊急整備事業	2億円（	2億円）

○ 畜産・酪農の競争力強化

・畜産・酪農経営安定対策	（所要額）1,763億円（	1,763億円）
・酪農経営体生産性向上緊急対策事業	60億円（	60億円）
・畜産生産能力・体制強化推進事業	6億円（	4億円）
・飼料生産型酪農経営支援事業	70億円（	70億円）
・飼料増産総合対策事業	11億円（	10億円）
・草地関連基盤整備<公共>（農業農村整備事業で実施）	87億円（	62億円）

○ 品目別生産振興対策

・野菜価格安定対策事業	（所要額）166億円（	172億円）
・新しい園芸産地づくり支援事業	23億円（	23億円）
・次世代施設園芸の取組拡大		
〔・次世代施設園芸拡大支援事業〕	6億円（	5億円）
〔・強い農業づくり交付金（優先枠）〕	20億円（	20億円）
・果樹農業好循環形成総合対策事業	60億円（	57億円）
・甘味資源作物生産支援対策	102億円（	98億円）
・ばれいしょ増産輪作推進事業	30億円（	－）
・茶・薬用作物等地域特産作物体制強化促進事業	17億円（	16億円）
・花き支援関連対策		
〔・国産花きイノベーション推進事業〕	9億円（	8億円）
〔・食品流通合理化促進事業〕	12億円の内数（	－）
・畜産・酪農経営安定対策（再掲）	（所要額）1,763億円（	1,763億円）

○ 生産資材価格の引下げ、流通・加工の構造改革

・農業生産関連事業の事業再編・事業参入の支援	（財投資金）A-FIVEによる出融資枠225億円の内数	
	（財投資金）㈱日本政策金融公庫による融資枠5,400億円の内数	
・農業競争力強化プログラムの着実な実施に向けた調査	2億円（	－）
・食品流通合理化促進事業	12億円（	－）
・食品産業イノベーション推進事業	2億円（	－）
・食品流通拠点整備の推進（強い農業づくり交付金で実施）	290億円の内数（	202億円の内数）

○ 農林水産分野におけるイノベーションの推進

・目標を明確にした戦略的技術開発	125億円（	92億円）
・研究成果の社会実装の加速化	3億円（	－）
・開発技術の迅速な普及（協同農業普及事業交付金で実施）	24億円（	24億円）
・農林水産業におけるロボット技術安全性確保策検討事業	1億円（	1億円）

農林水産業の輸出力強化と農林水産物・食品の高付加価値化

○ 農林水産業の輸出力強化

・海外需要創出等支援対策事業	48億円（	32億円）
・輸出環境整備推進事業	8億円（	3億円）
・輸出促進に資する動植物検疫等の環境整備	12億円（	10億円）

○ 規格・認証、知的財産の戦略的推進

・GAP拡大の推進	9億円（	—）
・地理的表示保護制度活用総合推進事業	3億円（	2億円）
・植物品種等海外流出防止総合対策事業	5億円（	1億円）
・日本発規格の国際化	2億円（	1億円）

○ 農林水産物・食品の高付加価値化

・食料産業・6次産業化交付金	27億円（	22億円）
・6次産業化支援対策（食料産業・6次産業化交付金等で実施）	35億円の内数（	30億円の内数）
・食育の推進（食料産業・6次産業化交付金等で実施）	28億円の内数（	23億円の内数）
・国産農産物消費拡大事業	5億円（	5億円）
・持続可能な循環資源活用総合対策	3億円（	2億円）
・食品ロスの削減（持続可能な循環資源活用総合対策で実施）	3億円の内数（	2億円の内数）
・農林漁業成長産業化ファンドの積極的活用	（財投資金）A-FIVEによる出融資枠225億円の内数	

食の安全・消費者の信頼確保

・安全な生産資材の供給体制の整備	4億円（	3億円）
・薬剤耐性対策（消費・安全対策交付金等で実施）	31億円の内数（	23億円の内数）
・消費・安全対策交付金	27億円（	19億円）
・家畜衛生等総合対策	57億円（	55億円）
・産業動物獣医師の育成・確保対策	2億円（	2億円）
・産地偽装取締強化等対策	3億円（	3億円）

農山漁村の活性化

○ 日本型直接支払の実施

・多面的機能支払交付金	495億円（	483億円）
・中山間地域等直接支払交付金	269億円（	263億円）
・環境保全型農業直接支払交付金	26億円（	24億円）

○ 中山間地農業の活性化支援

・中山間地農業ルネッサンス事業＜一部公共＞（優先枠を設けて実施）	500億円（	400億円）
・中山間地域等直接支払交付金（再掲）	269億円（	263億円）

○ 「農泊」の推進と農山漁村の振興

・「農泊」の推進（農山漁村振興交付金で実施）	75億円（	50億円）
・農山漁村振興交付金	120億円（	101億円）
・荒廃農地等利活用促進交付金	3億円（	2億円）

○ 鳥獣被害防止対策とジビエ利活用の推進

153億円（ 97億円）

○ 再生可能エネルギーの導入・活用の促進

・再生可能エネルギー導入等の推進（食料産業・6次産業化交付金等で実施）	32億円の内数（	27億円の内数）
・木質バイオマスの利用拡大（木材需要の創出・輸出力強化総合対策事業で実施）	4億円（	4億円）

林業の成長産業化と森林資源の適切な管理

・林業成長産業化総合対策	300億円（	—）
・森林整備事業＜公共＞（再掲）	1,444億円（	1,203億円）
・スマート林業構築促進事業	4億円（	3億円）
・建築物の木造・木質化及び木材産業活性化総合対策	7億円（	5億円）
・木材需要の創出・輸出力強化総合対策事業	9億円（	8億円）
・森林・林業人材育成対策	67億円（	60億円）
・治山事業＜公共＞（再掲）	717億円（	597億円）
・森林・山村多面的機能発揮対策	18億円（	17億円）
・花粉発生源対策推進事業	1億円（	1億円）

漁業の成長産業化と資源管理の高度化

・資源調査の充実による資源管理の高度化	58億円（	42億円）
・漁業経営安定対策	247億円（	250億円）
・漁業の成長産業化	198億円（	130億円）
・漁業構造改革総合対策事業	70億円（	40億円）
・浜の活力再生交付金（再掲）	70億円（	54億円）
・浜と企業の連携円滑化事業	2億円（	—）
・漁業人材育成総合支援事業	11億円（	9億円）
・加工・流通の高度化	16億円（	14億円）
・増養殖対策	16億円（	14億円）
・漁場環境保全・技術開発・普及推進	16億円（	15億円）
・水産多面的機能の発揮対策と離島漁業の再生支援	44億円（	43億円）
・外国漁船操業対策等	207億円（	133億円）
・捕鯨対策	51億円（	51億円）
・水産基盤整備事業＜公共＞（再掲）	840億円（	700億円）
・漁港機能増進事業（再掲）	16億円（	10億円）

このほか、諫早湾干拓の開門問題について、開門によらない基金による和解を図るため、基金の造成に必要な経費として、100億円を要求。

※ 日EU・EPAの大枠合意を踏まえ、本年秋を目途に改訂することとされた「総合的なTPP関連政策大綱」の実現に必要な経費については、予算編成過程で検討。